

序章

主題と構成

1 主題と資料

■ 日本民俗学確立の時代と学史研究

柳田国男が民俗学の理論樹立に向けて本格的に動き出したのは一九二〇年代であった。一九三〇年代の半ば、日本の民俗学において『民間伝承論』や『郷土生活の研究法』のような系統的な理論、「木曜会」のような中心的な組織、「山村調査」のような組織的な調査活動、「民間伝承の会」のような全国的な学会組織、『民間伝承』のような中央の機関誌などが次々と登場し、一九四〇年代前半にかけて初期的な発展をなしとげた。

一方、日本の軍部が主導する大陸への野心が膨張し、一九三一年に満洲事変、一九三七年に盧溝橋事変が勃発し、日本は中国の東北、華北、さらに中国全土へと戦局を拡大し、そして太平洋戦争を経て一九四五年に敗戦を迎えたのもこの時期である。一九三〇、四〇年代の日本民俗学の発展や方向性を考える際に、この時代との関わり方

が重要な問題であるが、学史研究ではあまり重視されてこなかった。

日本の民俗学史についての最初の記述は柳田国男によるものであった。一九三二年八月、彼は神宮皇学館で民俗学の歴史や方法に関する四回の講義を行い、その内容は翌年『郷土史研究の方法』という小冊子として刊行され、のちに有名な『郷土生活の研究法』（一九三五年）の前半をなしている。その一節「わが国郷土研究の沿革」⁽¹⁾では、柳田は日本における民俗学のルーツを本居宣長の国学に求め、江戸時代の随筆類や風俗問状の試みなどを取り上げ、さらに明治時代の郡県誌編纂や『郷土研究』（一九三一—一九一七年）の成果にまで言及している。

続いて一九三八—一九三九年、大藤時彦は「日本民俗研究小史」を計六回（『ひだびと』六—七—一〇、七一—七—四号）連載した⁽²⁾。江戸文人—郡県誌編纂—『郷土研究』という柳田の学史記述は、新しい学問を樹立するための「伝統の創造」という色彩が濃い⁽³⁾が、それに対して民俗学が既に全国規模の組織や活動によって社会的な地位を固めつつあった段階の大藤の学史整理は、民俗学の発端を広義の人類学の中におき、東京人類学会及び明治大正時代の種々の動きを紹介し、柳田の記述の空白を埋めたといえる。しかし、一九二五年以降については、民俗学関係の雑誌や研究会、刊行物を列記しただけであり、記述の下限も日本において民俗学が全国的規模で組織的に確立することを示す民間伝承の会と『民間伝承』が登場する一九三五年までとしている。

一九四一年、柳田国男は「過去の日本文化に対する関心と畏敬と親しみを与へた功績は一種の国民教育として貴重なもの」であるとして、「二千六百年を記念する朝日文化賞」⁽⁴⁾を受賞し、彼がリードしている民俗学に対する評価も高まった。一九四二年、国民学術協会⁽⁵⁾『学術の日本』で「日本民俗学」と銘打った初の学史⁽⁶⁾が発表された。名義は柳田となっているが、実際の執筆者が大藤である旨の付記が載せられている。この「日本民俗学」で前記の二つの学史記述が合体された。江戸時代の国学から書き始め、東京人類学会の活動などのいわゆる前史にふれ、雑誌や学会組織を中心に記述することは、日本民俗学史の「正史」スタイルとして確立された。一九三五年以降については日本民俗学講座以外、柳田の民俗分類に従って住制、生産、農村生活史、人の一生、年中行事、祭

礼・神事、民間芸能、方言、民謡、昔話、伝説、心意現象などの主題別に論文や出版物を紹介しているが、学問ととりまく時代状況、学者の活動などについてはほとんどふれられていない。

当時はまだ距離が近すぎて整理、評価することができなかったといえるかもしれない。しかし戦後になっても状況はあまり変わらなかった。

初めて戦後までの学史整理を試みたのは関敬吾の「日本民俗学の歴史」（一九五八年）^⑥であるが、一九三五年以降の民俗学に関しては山村・海村調査、民俗語彙集の編纂、民俗学普及としての出版活動以外、「戦争が激しくなるにつれて学界活動はほとんど停止状態になった」^⑦という表現で括り、戦後の「日本民俗学講座」、民俗学研究所へ筆を移している。一方、大藤時彦は一九九〇年に『日本民俗学史話』（三一書房）を出版し、かつて執筆した学史に関する文章を収録した上で、明治・大正・昭和初期の動きについてはさらに詳細に補足している。しかし、叙述の下限は依然として一九三五年に置かれている。

以上のような通史以外にも、民俗学史にふれた研究は数多くある。しかし民俗学を専門とする者の学問の過去への関心は多くの場合、研究グループや雑誌の変遷、理論や方法に関する直接の論述、具体的なテーマに関する学説などにあり、その場合の「学史」も限りなく「民俗研究の内的発展史」であった。

一九七〇年代、「柳田国男生誕百年記念シンポジウム」に代表されるような「柳田ブーム」^⑧が起こった。思想史出身の後藤総一郎の指導のもとに柳田国男研究会が組織され、柳田の「正史」に向けての伝記として一九八八年に『柳田国男伝』を世に出した。柳田を中心に、彼が関わった人物や事項に関する資料を網羅的に収集し、時系列に配置するこの著作は、柳田国男個人を対象とする点で厳密な意味での学史ではない。しかし「日本民俗学は、（中略）そのものの成立と展開はすべて柳田個人の年譜に対応している」^⑨と言われるほどの、日本民俗学における柳田の重要性を考えれば、事実上、民俗学者によるものと異なった学史のスタイルとして認められよう。学者の活動、社会状況との関連などに注目した点で「研究の内的発展史」では対象にされにくい学問と外部との関係とい

う、学史のもう一つの側面が呈示されている。『柳田国男伝』では一九三〇年代半ばの「日本民俗学の確立」(第十章)と戦後の「新しい国学を求めて」(第十二章)の間に、もっぱら太平洋戦争に限定されているが、「戦時下の学問と生活」という章が設けられているところは、その特徴をよく現している。

勿論、柳田国男と時代との関わりへの注目は『柳田国男伝』を待つことはなかった。戦争との関連で最初に指摘したのが益田勝実や橋川文三であった。その時、「戦争のまったただ中では〈実生活〉以外ではない戦争の歴史性、戦争の本質などについて『研究法』のいう〈平民の反省〉をすることができなかった」⁽¹⁰⁾、「柳田が自認したところでも、柳田は少なくとも戦争という国民総体の運命にかかわる大きな疑問に対して、ほとんどなら答えるところかなかった」⁽¹¹⁾というように、批判的な理解が示されていたが、やがて柳田の戦争への回避的態度、あるいは政府の一部の政策や当時の民族学に対する批判を取り上げ、柳田を評価する論調が主流となった⁽¹²⁾。後藤総一郎もその一人であった。彼はかつて「柳田国男と戦争」(『歴史公論』一九七六年五月号)という一文を発表し、天皇制ファシズムに屈服・便乗し、翼賛文化運動を担ぐ当時の多くの知識人と一線を画し、己の学問に閉じこもる禁欲的態度を持ち続けることができた数少ない知識人の一人として柳田を高く評価している。後藤は柳田国男研究会の指導者で『柳田国男伝』の監修者であったことを考えれば、『柳田国男伝』は基本的に柳田と彼が指導する民俗学を戦時下の抵抗として評価していることは理解しやすい。民俗学の戦争協力として、一九四一年大政翼賛会の委託による「食習調査」だけがあげられており、出版統制という現実的な制約のもとでのやむを得ないことだと説明されている⁽¹³⁾。

■責任重視論の問題

国民国家論、植民地主義論の影響を受けて、一九九〇年代、村井紀『南島イデオロギーの発生』(一九九二年)、子安宣邦「一国民俗学の成立」(一九九三年)⁽¹⁴⁾、川村湊『大東亜民俗学』の虚実」(一九九六年)など柳田国男や

日本民俗学の植民地主義、ナショナリズムを指弾する一連の研究が現れ、従来柳田の思想的意義を高く評価してきた柳田論に一石を投じた。とくに「一国民俗学」としてのイメージが強いため、それまで戦争との関連を含めて柳田の思想や日本民俗学の歴史を論じる際、視線が主として日本国内に限定されてきただけに、植民地主義という批判の衝撃は大きかった。それに対して、視点が否定的な側面にのみ向けられ、柳田の文章を断片的に取り上げている論法には想像と推論と飛躍があるとして、さっそく激しい反論が現れてきた⁽¹⁵⁾。

戦争と植民地との関連において、柳田国男や民俗学が果たした歴史的役割の評価をめぐって、意見は分かれている。

「擁護派」は、指導者である柳田国男は直接政治的局面に関わるようなことを避けていたことや「一国民俗学」という発想には拡張的な侵略政策に抵抗する思想的素地を持つこととして、時局に関わった事実があっても過酷な状況下でのやむを得ないことだと理解する。それに対して「告発派」は、柳田国男はもともと学問の実用に積極的であり、彼の文章や『民間伝承』誌上には一九三九年以降、時局迎合的な発言が多く見られ、『民俗台湾』の座談でその植民地主義的発想がよく現れていると指摘する。勿論この両者の間に、発言があっても実践の意欲がないと強調する「穏健擁護派」、そして意図的な迎合ではないが実質は親和的だと主張する「穏健告発派」も存在し、議論は多岐にわたっている。さらにたとえば新谷尚紀「戦争と柳田民俗学」(二〇〇二年)のように、「複数性」⁽¹⁶⁾という考え方にふれ、「同時代的状況を推定する限り、それ以上でもなくそれ以下でもなかった」⁽¹⁷⁾と説く「折衷派」も現れてきた。

戦時下の民俗学についての再考は、その植民地主義を強く批判する著述に触発されたものであったことを考えれば、全体として戦争責任の問題が重視される傾向を持つのも不思議ではない。しかし責任論重視の姿勢はこれからの学史研究の発展を束縛する問題点をいくつも孕んでいる。

まず論法として、最初から評価につながるか批判につながるかという視線で事実を捉え、都合のいいところだけ

を取り上げて強調してしまう恐れがある。次に資料面では、今まで判明した事実の中で十分に充分自説をサポートする材料があるとして、決定的な（と思われる）「証拠」でもなければ、新しい事実を求める欲求が衰えてしまう可能性がある。そして最も重要なのは、責任があるか否かについての発言そのものが目的となり、生産性の乏しい議論に陥る危険性である。

責任の有無を論じるのは議論のあり方の一つで、それ自体は学史研究の副産物であって目的とすべきではない。事実、もっぱら責任についての議論は限界が見えてきた。一九九〇年代に熱かった戦時下の民俗学についての議論がその後早くも停滞気味であったのは、決して既に研究し尽くされたからではない。戦時下における民俗学組織や民俗学者の活動に関しては、まだ多くのことが不明である。これらの事実を明らかにし、民俗学の体制、理論と実践などの角度から具体的に検討していく作業が求められている。

もう一つ、責任重視論には、柳田国男個人への関心が高く、それをもって日本民俗学の全体を代表させる傾向が強い。或いは柳田国男個人への関心が高いため、責任論になりやすい一面があるというべきかもしれない。確かに日本の民俗学にとって柳田国男の存在はあまりにも大きい。しかしそのみでは日本の民俗学史が柳田の個人史から脱出することはできない。

指導者である柳田と民俗学は別である。大きく重なりながら同一ではない。同じような指摘はつとに第一次「柳田ブーム」の只中にあった一九七四年に、福田アジオによって強烈なインパクトをもってなされた¹⁸⁾。福田の関心は科学としての現代民俗学方法論の構築にあり、「柳田と日本民俗学はイコールではない」¹⁹⁾と声高に主張するのも、民俗研究に関する柳田の方法的説明の絶対性を否定するためであった。しかし、民俗学における柳田の位置を相対化する必要は決して研究方法だけではない。民俗学の組織体制においても事は同じである。柳田と民俗学が別であると理解し、両方の動き、そして二者の関係を重視する視点が必要である。

一九九〇年、福田は「日本の民俗学とマルクス主義」（『国立歴史民俗博物館研究報告二七』）の中で、マルクス主

義から転向して民俗学に入った者に注目し、彼らの理論的思考力と組織力が民俗学の発展に大きく貢献したと指摘している。その視点は近年、主として鶴見太郎の研究に見られ、特に、一九三〇年代から民俗学の組織化に大きく関わっていた橋浦泰雄を中心とした一連の資料発掘や研究⁽²⁰⁾が果たした貢献は大きい。この流れは民俗学史における組織論を提起した研究として評価すべきであるし、その研究対象はさらにマルクス主義者以外にも広げられるべきであろう。

■ 日本民俗学と中国

一方、なぜ中国が問題になるのか。これまで日本民俗学の学史研究において中国が登場しなかった現状を考えれば、この疑問は当然なものとも言える。

学問としての日本民俗学と中国との関わりといえば、まず学問である中国民俗学との関係があげられるだろう。日中戦争前の中国民俗学の発展について、大まかに北京大学時代（一九一八～一九二六年）、廣州中山大学時代（一九二七～一九三〇年）、杭州時代（一九二九～一九三七年）という三つの時期に分けられるが、北京大学時代では周作人（一八八五～一九六七年）⁽²¹⁾と江紹原（一八九八～一九八三年）⁽²²⁾、中山大学時代では何思敬（一八九六～一九六八年）⁽²³⁾、杭州時代では鍾敬文（一九〇三～二〇〇二年）、婁子匡（一九〇五～二〇〇五年）⁽²⁴⁾などの重要人物は日本民俗学と直接あるいは間接的な関わりを持っていた。そして一九三一～三三年末まで鍾、婁が主宰する杭州中国民俗学会と折口信夫が主宰する民俗学会との間に一時組織的な交流も試みられていた⁽²⁵⁾。一九三七年一月、婁は民俗専門の月刊誌『孟姜女』を創刊し、日本にも寄贈したが⁽²⁶⁾、まもなく戦争によって雑誌発行が中断され、婁はそれまで北京、廣州、杭州などで活躍していた多くの民俗学者と同じく内陸の奥地に移った。両国の民俗学が再び組織的な交流を持つのは、一九八〇年末、中国民間文芸研究会の招聘により日本口承文芸学会が訪中するのを待たなければならなかった⁽²⁷⁾。

以上のように両国民俗学の間の影響と交流は限定的なものであり、しかも日本民俗学が理論的かつ組織的に確立された一九三〇年代半ば以降は、『孟姜女』の寄贈以外ほぼ空白を呈している。川村湊は『大東亜民俗学』の虚実』において朝鮮、台湾、満洲、南洋を取り上げて「大東亜共栄圏」各地域における民俗学の成立と発展に対する日本人の影響を論じているが、中国に関して章を立てず、「おわりに」で直江広治の論文を要約する形で中国民俗学の成立を概観するに留まった。その後も、朝鮮や台湾などについて、邱淑珍「柳田国男と台湾民俗学」（二〇〇一年）⁽²⁸⁾、呉密察「『民俗台湾』発刊の時代背景とその性質」（二〇〇二年）⁽²⁹⁾、崔吉城「日帝殖民時代と朝鮮民俗学」（二〇〇〇年）⁽³⁰⁾年など幾つかの研究が発表されたが、しかし「柳田国男と中国民俗学」や「日本占拠時代と中国民俗学」などのような研究はまだ現れていない。これはすべて研究者に責任があるのではなく、関連する事実が少ないのも大きな要因だと思われる。

しかし、中国民俗学ではなく、中国との関わりで考えれば、様相は異なる。

一九三〇、四〇年代の戦争は、アジア・太平洋の広い地域にわたっていたが、日本にとって中国は一貫して最も重要な存在であった。戦争と植民地支配を維持するために、軍事をはじめ政治、経済、文化など多面にわたる体制づくり、そしてそれらの体制を支える人的資源が必要であり、中国との関連で多くの人々が動員されていた。

従来 of 学史研究ではほとんど取り上げられてこなかったが、日中戦争に入り、中国民俗学との交流が途絶えたと同時に、日本の数多くの民俗学者が中国と関わりを持つようになっていった。その身分は軍人、記者、調査員、教育者また学者など様々であり、展開していた活動も多様であった。彼らによる数多くの中国関係の通信や投稿は中央の『民間伝承』『旅と伝説』から地方の『ひだびと』などに至る有力民俗誌に載せられ、誌面をにぎわした。さらに戦争が終結する直前に「柳田国男先生古稀記念会」の国外大会のような、日本民俗学が中国を中心とした東アジア地域に組織的に関わろうとした計画及び実践もあった⁽³¹⁾。

■ 帝国日本と「一国民俗学」

従来、日本民俗学に関しては「一国民俗学」、つまり日本のための、日本人による、日本に限ったの研究というイメージが強く、外部からの一般的な解説も、民俗学者による学史の整理も、柳田の思想としての「一国民俗学」の揺らぎに言及することがあっても、日本民俗学に対して確立から戦前、戦後を通じて「一国民俗学」の連続というような印象を共有しているように見える。

しかし中国との関連で展開された日本民俗学者の活動は、単なる「一国民俗学」からの一時の逸脱として処理されるべきものではなかった。それは個人というレベルに留まらず、当時の日本民俗学の一部であり、そして互いに無関係な存在ではなく、日本民俗学と内地以外の地域との関わりという大きな文脈を共有している。その活動は、柳田を中心とした日本民俗学との密接な関係を通して、日本民俗学の理論及び組織の両面に確実に影響を及ぼしていた。

戦時下における日本の民族学者の活動を民族学史に位置づけるべく、精力的に追究している⁽³²⁾ 中生勝美は「植民地と戦争の影に隠された日本の民族学史に焦点を当てることは、『告発』でもなければ、『弁明』でもない、歴史的事実の発掘とその『記憶』にあるのではないだろうか⁽³³⁾」と主張している。「一国民俗学」という性格が強かった日本民俗学において、植民地と戦争の影に隠された学史に焦点を当てることは、歴史的事実の発掘と「記憶」に留まらず、当時の日本民俗学の国内活動だけでは把握できない「一国民俗学」と帝国日本との関係を浮かび上げさせることにあるといえよう。

本論は以上のことを念頭におき、中国との関わり方について実証的な研究を積み重ねていくことによって、理論及び実践における初期日本民俗学と帝国日本における内地以外の地域との関わりの実態、及びその性格を明らかにすることをめざしている。

■資料と用語

本論が利用する主たる資料は以下の通りである。

① 『柳田国男全集』（筑摩書房、一九九七年）、続刊中。全三十六巻・別巻二巻が予定、以下『全集』と記す）を中心とした柳田のテキスト。柳田国男の著作集として代表的なものは今まで一九六二―一九七一年に刊行された『定本柳田国男集』（全三十一巻・別巻五、以下『定本』と記す）であった³⁴。しかし、『定本』は著者の書き入れ本を底本にしており、柳田の意思によって、本人名義で発表出版されたものでも筆記整理などの一部が除外されている。刊行中の『全集』は、初版本をベースとして柳田国男が関係する文字資料を網羅的に集め時系列に収録し、巻末に最新の研究成果を取り入れた詳細な書誌的情報が付されており、民俗学史研究の基本資料としても価値が高い労作である。本論は柳田国男のテキストに関してこの『全集』に依拠している。

② 成城大学民俗学研究所蔵「柳田文庫」と「橋浦泰雄関係文書」（以下、「橋浦文書」と記す）。「柳田文庫」は柳田国男の寄贈によって農政学、方言関係以外の柳田蔵書、雑誌数万冊を保管している。一部の蔵書に見られる柳田の直筆注記によって業績の背後にあった柳田の民俗学研究法の特徴や形成過程、当時の関心や評価などを垣間見ることができる。そして所蔵する戦前の国内外の人類学・民俗学関係の著書、雑誌、調査記録などは学史研究に重要な資料を提供している。一方、「橋浦文書」は橋浦泰雄が残した膨大な個人資料の中から、一九九〇年代に成城大学民俗学研究所に移管された民俗学組織と関係する筆記、書簡、各種記録などによる資料群である。一九二五年から個人的に柳田に師事し、日本民俗学の組織化にその初期から深く関わり、戦前長く『民間伝承』の編集長を務めていたという経歴の持ち主だけに、貴重な一次資料が数多く含まれている³⁵。

③ 『民間伝承』『旅と伝説』を中心とする中央、地方の民俗学関係雑誌、出版物、そして初期民俗学と関係が深い人物の個人資料、著作集、書簡、そして関係者による戦後の回想など。これらは従来、学史研究の基本資料でもあり、本書ではその都度引用参照されているが、ここではいちいち名前をあげない。

④ 民俗学専門でない雑誌や新聞類、日本の外務省、防衛省など政府機関所蔵の中国調査関連資料、及び中国の大学、檔案館所蔵の関連資料など。日本民俗学と民俗学者をとりまく環境やその活動を全面的に理解するために、これらの資料もできる限り参照している。

ここでは、本書における用語について断っておきたい。

当時の日本は「大日本帝国」であった。一九三〇年代初期、日本は今日の領土以外に、朝鮮、台湾、樺太のような植民地、関東州のような租借地、南洋群島のような委任統治地、南滿洲鉄道附属地のような一部統治地区、蘇州、杭州、天津、漢口、重慶などの専管租界、上海のような共同租界を持っていた。後の「滿洲国」や中国の内モンゴル、華北、華中などにおける臨時政権は実質日本軍の支配下にあった。

以上のように、帝国日本の支配が届く地域は法的に見ればその性格は様々である。しかし当時の日本人は必ずしもこれらを厳密的に区別はしていなかった。むしろ日本列島が「内地」「本土」、或いは「国内」³⁶、それ以外の植民地、支配地などが一括して「外地」、或いは「海外」、「国外」、「内地以外」と呼ばれていた。本論ではこの意識上の内外の違いが重要であり、文献の引用を除き、「内地」、「内地以外」或いは「国外」「国内」と表現する。

一九三〇、四〇年代では正しくは「中華民國」であったが、「中国」という表記に統一する。その空間的範囲を第二次世界大戦終了時の領土とする。

本書では固有名詞については基本的に当時の日本側の呼称を使用する。

勿論、用語や呼称には強い政治性が含まれており、当時の日本側の呼称を無批判に使用することはその行為の正当性への黙認となってしまう危険性がある。「滿洲事変」と「九一八事変」、「支那事変」と「七七事変」など戦争そのものに対する呼び方がそうであるし、地名に関してたとえば「北京」は、一九二八年六月に国民政府によって「北平」と改称され、一九四九年九月まで中国側ではこの呼称が使用されていたのに対して、盧溝橋事変後の一九三七年十月、日本軍の支配下でその名前が「北京」と改められ、一九四五年まで日本側と傀儡政府ではこの呼称を

使っていた。「新京」と「長春」、「奉天」と「瀋陽」なども、これと似たような経緯があった。さらに広域について、たとえば「満洲」と「東三省」、「蒙疆」と「西北地方」、「北支」と「華北地方」、「中支」と「華中、華東地方」、「南支」と「華南地方」など、日中間では呼称が異なるだけではなく、それが指示する範囲にもずれがある。中国人である筆者の立場からすれば、これらについてすべて中国側の呼称を使用する進め方は考えられる。しかし、日本語で執筆した本書はまず日本人を讀者として想定している。中国側の固有名詞の多用で理解を妨げ、或いは固有名詞について説明するために文章を冗長にしようことは避けたい。その意味で本書では一部の用語についてあえて日本人が馴染みやすいものをそのまま使用することにした。

2 本書の構成

第1章では、日本の民俗学の確立過程と初期の活動を辿り、民俗学雑誌に掲載された中国関係記事を整理する。前者に関して、「二国民俗学」の論理の創出、木曜会の形成とその意味、民間伝承の会と『民間伝承』に現れる組織の特色、山村・海村調査と語彙集の編集にみる民俗学研究法の特徴などを中心に論じる。後者に関して、主として『旅と伝説』と『民間伝承』を材料に、日本民俗学における「中国の不在」を論じ、それが一九三九年を境にして大きく変化したことを指摘する。

第2章では、民俗学者太田陸郎（一八九六―一九四二年）を取り上げる。太田はまず兵庫県下で郷土史の解明に努め、一九三〇年代半ばから日本民俗学の体系化に積極的に参与し、重要な役割を果たした。一九三八年夏、彼は軍人として中国に赴き、その後軍務の傍ら、揚子江中流域の民俗学的研究を行ったが、一九四二年シンガポールからの帰国途中、飛行機の事故で亡くなった。

本章では太田の日本及び揚子江流域での活動を辿り、彼が日本研究の延長線上に中国研究を位置づけ、そこに強